

< 資料 2 > 施策整理シート

		自治体名 担当者名						
		●●市町村の取組						
部門分類	施策	実施状況	重点	重点とした背景	備考	優先順位	関係部署	
記載例	再生エネの余剰ポテンシャルを有する地域と連携した電力の供給	○	○	再生エネポテンシャルを最大限に活用できれば余剰分が期待されるため				
エネルギー供給	再生エネの余剰ポテンシャルを有する地域と連携した電力の供給							
	非常時には地域内の再生エネなどから自立的に電力を供給するシステムの構築							
	太陽光発電や太陽熱利用のポテンシャルの見える化（ソーラマッピング）							
	地域資源のエネルギー利用を目的とした木質バイオマス設備の導入補助							
	耕作放棄地を活用した太陽光発電							
	営農型太陽光発電（ソーラシェアリング）				※営農型太陽光発電：農地に簡易な構造でかつ容易に撤去できる支柱を立てて、上部空間に太陽光を電気に変換する設備を設置し、営農を継続しながら発電を行う取組			
	海洋温度差発電設備の導入							
	再生エネルギー事業拡大を目的とした収益納付型補助制度							
	水素ステーションの整備							
	再生エネの余剰電力を活用した蓄電							
エネルギー需要（家庭・業務）	建築物省エネ法に基づく届出・表示・性能向上計画認定の円滑な運用							
	省エネ住宅に係る普及啓発							
	新築住宅のZEH化・ZEH-M化の推進を目的とした補助事業							
	新築建築物のZEB化の推進を目的とした補助事業							
	公共建築物・民間建築物の木造・木質化							
	地場木材の利用促進に向けた認証制度							
	公共施設への再生エネの導入促進							
	公共施設へのCO2削減効果の高い設備機器の導入							
	公共施設のZEB化の推進							
	環境配慮標準制度の検討・実施							
	大規模事業者を対象とした地球温暖化対策計画書制度							
	事業者を対象とした省エネ診断							
	建物に環境エネルギー性能の向上と自然エネルギー導入の検討を義務付ける制度。							
	高効率空調、高効率産業ヒートポンプ、高効率照明、高性能ボイラ、コージェネレーション等についての普及啓発・費用補助							
	高効率給湯器や高効率照明の普及促進及び消費者への情報提供							
	グリーン購入法に基づくトランプランナー基準以上のエネルギー効率の高い機器の導入					※グリーン購入法：国等の公的機関が率先して環境物品等（環境負荷低減に資する製品・サービス）の調達を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進することにより、需要の転換を図り、持続的発展が可能な社会の構築を推進することを目的とする法律		
	HEMSの普及促進及び消費者への情報提供や補助事業					※HEMS：Home Energy Management Service（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）の略称で、家庭内で使用している電気機器の使用量や稼働状況をモニター画面などで「見える化」し、電気の使用状況を把握することで、消費者が自らエネルギーを管理するシステム		
	BEMSの率先的導入、普及促進及び事業者への情報提供					※BEMS：「ビル・エネルギー・管理システム（Building Energy Management System）」の略称で、オフィスビルや商業ビル内のエネルギー消費に関するデータの蓄積・分析が可能となっており、データに基づいて効率的なエネルギー利用へと改善を重ねていくことにより、エネルギー効率を高めるシステム		
	住民の意識改革を図り、自発的な取組の拡大・定着につなげる普及啓発活動の実施							
	地球温暖化防止対策のための国民運動「デコ活」の推進を目的とした普及啓発					※デコ活：「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称であり、二酸化炭素（CO ₂ ）を減らす（DE）脱炭素（Decarbonization）と、環境に良いエコ（Eco）を含む「デコ」と活動・生活を組み合わせた新しい言葉		
	将来世代の育成を見据えた域内学校における環境教育・学習の取組の推進（持続可能な開発のための教育（ESD）の浸透など）。					※ESD：Education for Sustainable Developmentの略称で「持続可能な開発のための教育」を意味する。これらの現代社会の問題を自らの問題として主体的に捉え、人類が将来の世代にわたって恵み豊かな生活を確保できるよう、身近なところから取り組む（think globally, act locally）ことで、問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらし、持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動		
	地球温暖化防止活動推進センターなどの連携。							
分別収集したプラスチック製容器包装廃棄物のペーパル化及びペーパル品質の向上								
バイオマスプラスチック製品の優先的導入や収集用ごみ袋への使用								
資源循環コミュニティ化の実証								
エネルギー需要（産業）	【再掲】高効率空調、高効率産業ヒートポンプ、高効率照明、高性能ボイラ、コージェネレーション等についての普及啓発・費用補助							
	施設園芸における省エネ設備導入に係る普及啓発							
	省石油型・脱石油型施設園芸施策の推進							
	農機の省エネ使用に関する普及啓発							
	省エネ漁船への転換に関する普及啓発							
	省エネ型浄化槽の設置補助							
	浄化槽の省エネ化に関する販売事業者・消費者等への情報提供及び普及啓発							
	複数の事業者の連携を通じた省エネの取組の促進							
	【再掲】大規模事業者を対象とした事業活動地球温暖化対策計画書制度や、中小規模事業者を対象とした省エネ診断							

＜資料２＞施策整理シート

部門分類		施策	自治体名		●●市町村の取組					
			担当者名		実施状況	重点	重点とした背景	備考	優先順位	関係部署
エネルギー・需要 （移動・運輸）	スーパーエコシップ等新技術の普及促進、新規船舶・設備の導入への支援、省エネルギー法の適用などを通じたモーダルシフトの促進についての普及啓発						※スーパーエコシップ（SES）：物流効率化、環境負荷低減等に資する電気推進システム等の新技術を採用した次世代の内航船。			
	海上コンテナの輸送におけるトラックから船舶や鉄道へのモーダルシフト促進を目的とした普及啓発と補助金の交付						※モーダルシフト：トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。			
	港湾貨物の輸送円滑化を目的とした、物流ターミナル等の整備や臨港道路の整備									
	静脈物流の拠点となる港湾としてのリサイクルボートの利活用						※リサイクルボート：廃プラスチック、廃タイヤ、古紙、スラグ（鉄をつくる過程で生成される鉱石のカス）、鉄くずなどの循環資源は適正に収集・運搬しリサイクル工場まで運ぶ静脈物流システムの拠点となる総合静脈物流拠点港			
	電気推進船（EV 船）、LNG 船の普及等に向けた事業者支援									
	公共交通機関の整備やサービス・利便性の向上を通じた公共交通機関の利用促進、エコ通勤の普及促進を目的とした「エコファミリー制度」						※エコファミリー制度（神戸市）：土曜・日曜・祝日などに、大人が同伴する小学生以下のバス・地下鉄などの料金が無料になる制度			
	運輸部門における地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用。						※構造改革特区制度：地域の実情に合わなくなった国の規制について、地域を限定して改革することにより、構造改革を進め、地域を活性化させることを目的とした国の制度			
	規制の特例措置を活用した事業展開に向けた関係機関等との協議の場の設置、規制の特例措置を活用した 事業展開のための周辺住民に対する周知などの環境整備									
	環境配慮型の都市機能（公共交通など）の推進									
	グリーンツーリズムや持続可能な観光の推進						※グリーンツーリズム：農山漁村地域で自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型のレジャー			
地球温暖化対策の推進を目的とした総合交通戦略の策定										
エネルギー・需要 （廃棄物・上下水道）	水道事業者等による環境負荷低減を目的とした、ポンプ等機器における省エネルギー機器導入									
	汚泥処理設備の更新時等にエネルギー化技術の採用、終末処理場等における省エネ機器 や温室効果ガス排出の少ない水処理技術等の採用、下水熱利用設備の導入など									
	一般廃棄物焼却施設の新設、更新又は基幹改良時における施設規模に応じた高効率発電設備の導入									
	ごみ袋への記名の徹底や分別できていないごみの回収拒否									
	産業廃棄物処理指導計画に基づく、産業廃棄物焼却施設設置者の自主的取組推進を目的とした CO2排出量等のデータ活用									
	産業廃棄物収集運搬業者への次世代車の利用促進及び排出量の少ない運搬の推進等を目的とした補助事業									
	廃プラスチックの化学的分解を行うケミカルリサイクル活用を目的とした民間事業者との連携									
	事業者により設置される管理型最終処分場が準好気性を維持できることを目的とした 事業者に対する適切な指導実施、ガイドラインの作成						※準好気性：処分場内産業物層の最下部から最上部にかけて設置された浸出水集排水管（給排水管）を通じて、空気を自然循環させることにより、処分場内（産業物層）を好気性（酸素が含まれる状態）に保つこと			
	埋立処分場の新設の際の準好気性埋立構造の採用と、集排水管末端の開放状態での管理									
	汚泥燃焼の高温化、汚泥焼却設備の更新時の高温燃焼設備や汚泥固形燃料化技術の導入						※汚泥固形燃料化技術：下水汚泥の持つ熱量を直接的に利用する技術			
需要・供給の 複合	エネルギーの面的利用システムの構築支援						※エネルギーの面的利用システム：コージェネレーション等の自立・分散型エネルギーの導入と、複数の建物を熱導管や電力自営線で繋ぐことにより、建物間で電力や熱の融通を行うシステム			
	工場で災害に強いまちづくりに資する、自律分散型エネルギーシステムや地域マイクログリッドの構築に向けた補助事業への申請						※分散型エネルギーシステム：比較的小規模で、かつ様々な地域に分散しているエネルギーの総称であり、従来の大規模・集中型エネルギーに対する相対的な概念 ※地域マイクログリッド：平常時は下位系統の潮流を把握し、災害等による大規模停電時には自立して電力を供給できるエネルギーシステム			
	スマートハウスが集まる住宅団地の開発やエネルギーを効率的に利用する仕組み（VPP）の構築に向けた実証実験の実施						※スマートハウス：スマートハウスとは、ITを使って電化製品を制御し、エネルギー消費を最適化する住宅のこと ※VPP：「バーチャルパワープラント（Virtual Power Plant）」の略称であり、家庭・ビル・工場などに点在する複数の小規模な発電設備（太陽光発電等）や蓄電設備（蓄電池、電気自動車（EV）等）、需要設備（空調・給湯設備、生産設備等）を、IoTなどの情報技術で集約・遠隔制御するシステム			
	地域経済の活性化に向けた、地域新電力への民間企業との共同出資									
	一定量の需要をまとめることで再エネ電力の購入促進を目的とした、近隣都市と連携した「再エネグループ購入促進モデル事業」						※再エネグループ購入促進モデル事業：再生可能エネルギーの利用拡大を目的として、太陽光発電や風力発電などの電気の購入を希望する家庭などを募り、購買力を高めることで、お得な電気代を利用者に提供する事業			
非エネ	適正施肥や環境保全型農業の推進を目的とした土壌診断や施肥基準の公表									
	リサイクル製品認定制度等による混合セメントの利用拡大、建築物の環境性能評価制度等への混合セメントの組み込み、混合セメントの普及拡大に資する基盤整備						※混合セメント：ポルトランドセメントのクリンカとせっこうのほか、各種の混合材を混合してつくったセメントのこと			
	水田から出る温室効果ガス（メタン）の排出削減に資する環境保全型農業の推進に向けた補助事業									
	フロン排出抑制法の普及促進及び事業者への情報提供									
	ノンフロン・低GWP（地球温暖化係数）型指定製品の普及促進及び消費者への情報提供。						※ノンフロン製品：冷媒ガスの内、フロンを使用しない製品のこと			
土地利用・ 吸収源	森林・林業基本法（森林・林業基本計画）及び地球温暖化対策推進法等の基本理念にのっとり森林及び林業に関する取組						※緑の基本計画：市町村が、緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などを定める基本計画			
	バイオマスを含めた森林資源の管理や農地の適切な保全									
	自然との共生、里山づくり、生物多様性の確保による自然環境保護の体制の整備									
	緑の基本計画」等に基づく都市公園の整備、道路、河川・砂防、港湾、下水処理施設、公営賃貸住宅、官公庁施設等における緑化の推進、新たな緑化空間の創出等									
	都市緑化等における吸収量の算定や報告・検証等に資する情報の提供									

< 資料 2 > 施策整理シート

部門分類	施策	●●市町村の取組					
		実施状況	重点	重点とした背景	備考	優先順位	関係部署
	住民、企業、NPO 等の幅広い主体による緑化に向けた緑の創出に関する普及啓発						
横断的施策	温室効果ガス削減シナリオの作成や、削減目標・脱プラスチック等に係る条例の見直し						
	区域施策編改訂時に2050年温室効果ガス実質排出ゼロを盛り込んだ計画への改訂						
	連携中核都市圏による区域施策編の策定						
	条例に基づく「地域環境権」活用のための支援施策				※地域環境権：太陽光・風力・河川水・バイオマスなどの自然資源を地域の共有財産と捉え、これを再生可能エネルギーとして地域住民が優先的に利用する権利		
	脱炭素化都市の身近な取組の具体像を示すモデル地区を創設し、CO2削減、適応策、資源循環、生態系の保全など、脱炭素化を始めとする先進的な取組の集中的な実施						
	「低炭素都市づくり・都市の成長への誘導ガイドライン」の策定				※低炭素都市づくり・都市の成長への誘導ガイドライン：低炭素都市づくりの基本的考え方、低炭素都市づくり方策及び対策の効果分析方法を提示するもの		
	二酸化炭素吸収量や木質バイオマス固形燃料を活用したプロジェクトの二酸化炭素排出削減量を認証し、クレジットを発行する地域版 J-クレジット制度の運営・管理						
	相対取引型の地域版排出量取引制度				※地域版排出量取引制度：自治体の産業構造や地域特性に適應した多様なクレジットを創出・活用するためのプラットフォーム		
	脱炭素化に資するグリーンファイナンスの手法等についての検討と、民間への促進を目的とした研究会の立ち上げ				※グリーンファイナンス：地球温暖化対策や再生可能エネルギー等の環境分野への取組みに特化した資金を調達するための債券（グリーンボンド）や借入（グリーンローン）を指す		
	地方公共団体版 RE100 への参加、推進協議会の設置				※RE100：「Renewable Energy 100%」の略称で、事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーにすることが目標の国際的イニシアチブ		
	事業者や団体等へ向けた RE Action 活動の PR、参加推奨				※ RE Action活動：事業活動を100%再生可能エネルギーで宣言し、再生エネルギー利用を促進・実現する取り組み		
	優れた環境技術による脱炭素化促進に向けた産官学民が連携した JCM（二国間クレジット制度）事業や FS（事業化可能性調査）事業				※FS調査：新規事業などのプロジェクトの事業化の可能性を調査し、実行可能性、採算性などを調査するもの		